

巻頭言

変動の年に、グローバル・スタディーズを考える

内藤 正典

2011年は、文字通り、日本にとっても、世界にとっても、変動の年であった。3月11日の東日本大震災は、震災の甚大な被害のみならず、原子力をエネルギーに利用するという日本と世界の過去半世紀の方向性に重大な疑問を投げかけることになった。ドイツやイタリアは脱原発を決めた。その一方で、気候変動という大きなグローバル・イシューは、COP17が京都議定書の精神と方向性とをなし崩しにする方向に舵を切った。再び化石燃料への依存を強めるならば、温暖化の抑止は困難となる。

主要な化石燃料である石油は、産出する地域が著しく偏在しているため、その地域の政治的状況によって価格が左右される。原油価格は、2012年の年初で、1バレル100ドルに達した。主要産油国のひとつであるイランは、核開発をめぐるアメリカやEUをはじめ、国際社会から批判的となっているが、経済制裁の先に戦争の影をみるアフマディネジャド政権は、ホルムズ海峡の封鎖をちらつかせながら世界を恫喝している。万一、そのような事態になれば、原油価格はさらに高騰し、非産油国の経済は大きなダメージを蒙り、やはり原子力に依存すべきだという声は産業界や政府から高まるだろう。

2011年には、導入から十年しかたっていないEUの共通通貨ユーロが危機に瀕した。危機は年が明けて一段と深刻になりつつある。市場原理への依存が悪い、加盟国の財政コントロールが悪いとお互いに責任を押し付けあう間に、世界では99%の人々は市場経済の恩恵に浴していないという非難の声が上がった。ヨーロッパを二度と戦場にしないという誓いから始まったEUへの統合は、国家主権の制限が困難であったために経済統合を加速させたのだが、それが見事に仇となって、加盟国間の協調に亀裂が入ることになった。

ブッシュ政権のアメリカは、9・11の衝撃を受けて、テロとの戦いを宣言し、アフガニスタンとイラクで戦争を起こした。2011年、米軍撤退が完了するや否や、イラクでは再び、国内のテロが活発化し内戦の危機が迫っている。アフガニスタンは十年にわたる米軍とISAFの駐留にもかかわらず、タリバンの復活を阻止できなかった。欧米諸国の期待に反して、アフガニスタンはイスラーム勢力との均衡を図らざるをえない状況にある。

2011年、中東の独裁政権が相次いで倒れた。だが、「アラブの春」という楽観的なキャッチフレーズは、この地域の現実を見据えていない。チュニジアやエジプトでは、イスラーム政党が台頭し、民衆の抵抗がイスラーム的公正を希求するものであったことを示した。欧米諸国は、石油資源をもつリビアには介入し、イスラエルとの勢力バランスが崩れることを恐れてシリアには介入しない。欧米との協調路線に転じたリビアのカダフィ政権があっけなく崩壊し、彼自身が殺害されたことで、シリア、イラン、そして朝鮮民主主義人民共和国の政権は、欧米諸国との交渉には一層慎重になるであろうし、そもそも「民主化」という言葉を嫌悪することになる。

2011年に起きた一連の出来事は、世界の政治も、経済も、スパイラル状に状況が悪化しつつあることを示している。ほのかに見えた希望が、次の出来事で打ち消される状況の連鎖のなかに、私たちは生きている。しかし、これからの世界を生きていく学生諸君は、この渦から脱し、世界を渦から救うための方法を見出してほしい。新たな普遍的価値を追究することも必要だが、その前に、人間社会の価値の多様性を、もう一度、謙虚に学び直さねばならない。何が公正で、何が不公正なのか？不公正を是正するために人智のすべてを傾注することが求められている。2012年は、この問いに向き合う年として、グローバル・スタディーズを考えていきたい。